

家計統計に係る確認すべきポイント（論点）

主査：河井 啓希

1 世帯分布について

- ア 回収サンプルにおける有業人員や世帯主年齢の分布の検証状況
- イ 上記の検証結果等を踏まえた有業人員や世帯主年齢を考慮した推計の取組
- ウ 標本設計や標本誤差、データの振れ等の補正方法に関する調査研究等の取組

2 個人消費の把握の充実について

- ア 消費の基調的な動きを把握するための取組
- イ 家計消費状況調査による補完（家計消費指数）についての現状の評価と今後の可能性

3 記入者負担の軽減について

(1) ICTの活用

- ア 電子調査票やオンライン調査の導入等、家計調査の電子化の進展に向けた取組

(2) 調査方法の見直し

- ア 記入者負担の軽減等を踏まえた調査票見直し（購入数量調査を含む）の取組
- イ 単身世帯の調査における高齢者に配慮した記入支援などの研究・検討状況

4 情報提供・利活用向上について

(1) 分かりやすい情報提供

- ア 家計統計を取り巻く調査実施の状況や統計利用上の留意点等の情報を統計利用者に分かりやすい形で公表・提供するための取組
- イ ホームページ上に掲載している情報の更新や関連統計へのリンク等に関する情報提供の取組

(2) 関連統計との差異についての情報提供

- ア 家計の消費や所得に関する調査事項について、家計統計と他の統計における定義やデータの傾向等の違いに関する情報提供の取組

5 その他

- ア 家計統計に求められる利用ニーズと役割
- イ 今後の家計統計の見直しスケジュール等